

平成 27 年度研修会開催報告

日時：2015 年 9 月 10 日（木）～11 日（金）

場所：宮城県角田市「アイリスオーヤマ株式会社 角田 I.T.P/角田工場」

宮城県仙台市「あすと長町仮設住宅」「なないろの里 ヒカリガイク」

参加人数：17 社、25 名

今年の研修会は、7 年ぶりに 1 泊 2 日で開催をいたしました。

1 日目は、宮城県角田市にあるアイリスオーヤマ株式会社の角田 I.T.P/角田工場を見学いたしました。また、角田工場から市内の宿泊先までバスで移動する際、アイリスグループの精米工場「舞台アグリイノベーション株式会社」を車窓より見学しました。

2 日目は、午前中に石巻被災地見学を予定しておりましたが、前夜の台風 18 号による記録的豪雨で関東及び東北地方に大きな被害をもたらしたことにより、予定していた石巻の震災被災地の見学は取りやめ、午前中は青葉城址から仙台市の市街地を見学し、午後は仙台市内の「あすと長町仮設住宅」と（一財）住宅生産振興財団が開発をコーディネートした「なないろの里 ヒカリガイク」を視察しました。

<1 日目>

アイリスオーヤマ株式会社 角田 I.T.P/角田工場

アイリスオーヤマ株式会社の事業概要や角田 I.T.P 並びに角田工場の役割などを説明いただくと同時に、宮城県に本社を置く企業として、東日本大震災の際の状況とその対応、地域への貢献等について説明をいただきました。

1) 震災発生から復旧まで

- ① 2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分に東日本大震災が発生。角田 I.T.P と仙台本社も大ダメージを受けました。当時の写真を見るだけで震災のすさまじさを実感しました。
- ② 震災発生時、社長はじめ役員の方々には全員不在だったため、現地の対応力が重要となり、工場長が中心となって行動されました。震災発生から復旧までの動きを日付と時間に沿って詳しく説明いただきました。

2) 震災後

- ① 宮城県に本社を置く企業として、被災地の復興支援と新たな事業に取り組んでこられました。
- ② 震災後に立ち上げた 2 つの事業。

《LED 照明事業》

震災後もっとも騒がれたのが電気が足りないという事で、LED 照明事業部を立ち上げ、オフィス、工場、役所、ホテル、店舗、スポーツ施設などの照明を LED にすることにより、大幅な省エネと快適性を実現出来るという提案をしています。

《フード事業》

もう 1 つの事業がフード事業、お米の事業。東北ニュービジネス協議会の中で、お米の事業を行っていた会社と共同で「舞台アグリイノベーション株式会社」を設立。契約農家から直接お米を買い付けて精米をすることにより、九州や関西のスーパーなどにも販売しています。

1. ショールーム

ショールームは、商品を実際に店頭にした場合にどうなるのかをテストしてから店頭で落とし込むという役割も兼ねています。3,000～4,000 点位のアイテムのうち新商品を中心に配置し、グループ企業のダイシンホームセンターが改装する際にはこのショールームも合わせて改装する等、売り場と連動した形で改装や商品の入れ替えを行います。

また、お客様がどこに何があるかすぐにわかるような売り場の配置や商品の並べ方、照明の当て方などの売り場提案もしています。

2. 応用研究部

応用研究部では新しい商品の機能性の開発や新素材の探索を主に行っています。家庭用の電化製品の開発が主ですが、食品にも力を入れているので、お米やお餅などの素材の検査なども行っています。

3. 各試験室

調理機能試験室／製品試験室／吸引性能試験室／EMC 測定室／土壌分析・残留農薬分析室／低温室・高温室／光学測定試験室／微生物試験室／食品分析室

4. 試験評価センター

プラスチック、木材、金属製品、家電やLED、食品等様々な製品を扱っていますが、評価試験センターはその全分野を評価対象としており、主に実使用を想定した耐久試験や強度試験を行っています。

<2日目>

あすと長町仮設住宅

あすと長町は交通の便が良く病院も近いなど立地の良い場所にあります。空室も見られはしましたが、建材が足りないため住宅の建設が遅れており、まだまだたくさんの方が入居しています。

震災から4年以上が経ち、仮設住宅の中には湿気でカビが生えたり、傷んできている所もある様です。



なないろの里 ヒカリガイク

仙台市荒井西土地区画整理事業地の建築条件付き宅地で、970区画のうち住宅生産振興財団がコーディネートしているのが、ハウスメーカー9社344区画です。復旧の様子を見学いたしました。



歴史的な豪雨で石巻被災地見学が中止になったのは残念でしたが、それ以外には特にハプニングもなく、とても充実した2日間でした。

研修会の詳細については、会報誌「日中建協NEWS」No.218号(11・12月号)に記載しています。